

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 クラスターテクノロジー
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 成瀬 俊彦

TEL 06-6726-2711

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	386	16.9	13	—	18	—	18	—
22年3月期第2四半期	330	△23.4	△34	—	△25	—	△27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	325.31	—
22年3月期第2四半期	△477.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,893	1,799	95.0	31,609.36
22年3月期	1,871	1,780	95.2	31,284.04

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,799百万円 22年3月期 1,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	726	11.9	1	—	7	—	3	—	68.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 56,928株 22年3月期 56,928株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 56,928株 22年3月期2Q 56,928株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「当四半期の業績等に関する定性的情報」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、世界経済の不透明感の中、記録的猛暑やエコカー補助金終了前の駆け込み需要などが追い風となり、自立的回復に向けた動きもみられました。しかしながら、中国のインフレ懸念、円高・株安の影響、国内の政策効果の息切れが重なり、輸出や生産が鈍化しているため景気は足踏み状態となりました。

このような中で、当社は、ナノテクノロジーを基に当社独自技術による新材料などの開発、生産プロセスの効率的な改善及び一般管理費の見直しによるコストダウン等に取り組み、既存製品の横展開による新規受注、新分野、新規顧客の開拓を推進してまいりました。その結果、一定の成果をあげ、第1四半期会計期間に引き続き当第2四半期会計期間においても黒字を計上することができました。

具体的には、営業・マーケティング本部と開発本部との連携を強化し、大手エレクトロニクスメーカー等から独自技術による機能性材料の精密部品の受注が好調に推移し、前年同期を大きく上回る実績をあげることができました。バイオ分野における研究者の関心が高いパルスインジェクターでは、顧客本位のアプリケーション開発を重点に継続しつつ、新分野、新規顧客開拓などの営業活動に努めましたが、その成果に到りませんでした。尚、新パワー半導体、LED等の分野で関心の高い、当社が開発した高熱伝導材料「エポクラスタークーリエ」は、多くの開発案件があり、評価分析などを具体的に進められている状況にあり、さらに事業化に向かって着実に前進しております。設備投資関連分野のマクロ・テクノロジー関連事業は、建設業界の不振、公共事業の抑制、円高、生産の鈍化などの煽りを受け、売上が低調のまま推移いたしました。新規用途顧客開拓を中心に活動しており、徐々に取引先は増加しています。また一方、品質保持を安定化させるため、内製化への切替えによる品質・コスト向上に努めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

主要な売上を占める機能性精密部品及びパルスインジェクターの当第2四半期累計期間の売上高は312百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

本事業の成形母子、成形母子用複合材料及び金型・部品の当第2四半期累計期間の売上高は66百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

③その他事業

医療品容器の異物検査事業の当第2四半期累計期間の売上高は7百万円（前年同期比19.6%増）でありました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、386百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益13百万円（前年同期34百万円の損失）、経常利益18百万円（前年同期25百万円の損失）、四半期純利益18百万円（前年同期27百万円の純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①当第2四半期会計期間末の財政状態

財政状態につきましては、総資産は1,893百万円となり、平成22年3月期に比して22百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加26百万円によるものです。

また、純資産は1,799百万円となり平成22年3月期に比して18百万円増加いたしました。これは、当第2四半期累計期間純利益18百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、平成22年3月期に比し0.2ポイント減の95.0%となりました。

②当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1百万円（前年同期34百万円の支出）の収入となりました。主なマイナス要因は、売上債権の増加26百万円及び棚卸資産の増加5百万円等であり、主なプラス要因は、税引前四半期純利益20百万円及び減価償却費の9百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円（前年同期27百万円の支出）の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出10百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円（前年同期2百万円の支出）の支出となりました。要因は、長期借入金の返済による2百万円によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の減少額は、11百万円となり、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、124百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間は、売上・利益共に平成22年5月14日に公表致しました業績予想を上回る結果となりましたが、通期の業績予想は世界経済の不透明感と円高・株安等外部環境に不確定な要素も残っており、現時点では変更いたしません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、下の表のとおり、当第2四半期累計期間は営業利益を計上しておりますが、前事業年度末まで継続的な営業損失が発生しており、継続企業の前提に関する重要事象等が生じております。

	第17期 平成20年3月期	第18期 平成21年3月期	第19期 平成22年3月期	当第2四半期 累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	当第2四半期 会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
営業利益又は 営業損失(△) (千円)	△110,979	△108,053	△68,374	13,437	9,537
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△122,626	△112,574	△52,920	18,272	10,769
四半期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△156,565	△236,651	△56,364	18,519	11,877
営業活動キャッシュ・フ ロー (千円)	△112,541	890	△36,497	1,503	20,220

この状況が継続すると、継続企業の前提に重要な疑義が生じる可能性があります。

今後も厳しい状況が予想されることから、業績の状況及びキャッシュ・フローの状況の分析を踏まえて、事業等のリスクに関する重要事象等の記載に対処するため、外部環境への対応と黒字化に向けての方針と施策を策定いたしました。

①売上について

精密成形品は、新興国等外需依存の割合が高く、円高の進行等外部環境の変化による不確実な状況に有ります。

この様な中で、従来ビジネスを新しい成長分野へ横展開すると共に、パルスインジェクターの改良及びアプリケーション開発や新材料(エポクラスタークーリエ等)の事業化を推進し、売上増加をはかる計画であります。

②利益について

粗利益向上のため不良率の低減、工程改善等を一層強力に取り組みます。

③経費について

人員補充の凍結、特許戦略の見直し等による一般管理費の削減を継続して行います。

④資金繰りについて

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物残高が124百万円であり、預入期間が3ヶ月を超える定期預金1,019百万円を含めると現金及び預金は、1,143百万円となり、当第2四半期会計期間末から1年間の設備投資や通常の固定費を賄える水準の金額と考えております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,555	1,154,935
受取手形及び売掛金	119,583	92,686
商品及び製品	10,573	10,056
仕掛品	20,280	17,123
原材料及び貯蔵品	17,793	15,921
その他	3,664	4,421
流動資産合計	1,315,450	1,295,145
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	310,958	315,314
土地	240,988	240,988
その他(純額)	23,472	16,984
有形固定資産合計	575,419	573,287
無形固定資産	474	535
投資その他の資産	2,315	2,485
固定資産合計	578,209	576,307
資産合計	1,893,660	1,871,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,990	22,629
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払法人税等	4,655	6,438
賞与引当金	13,278	11,041
その他	32,862	34,784
流動負債合計	84,999	79,106
固定負債		
長期借入金	8,609	10,716
その他	593	692
固定負債合計	9,203	11,408
負債合計	94,202	90,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△835,245	△853,764
株主資本合計	1,799,457	1,780,937
純資産合計	1,799,457	1,780,937
負債純資産合計	1,893,660	1,871,453

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	330,340	386,201
売上原価	195,681	220,176
売上総利益	134,658	166,025
販売費及び一般管理費	169,644	152,587
営業利益又は営業損失(△)	△34,985	13,437
営業外収益		
受取利息	3,515	2,394
助成金収入	6,019	2,400
その他	247	236
営業外収益合計	9,783	5,031
営業外費用		
支払利息	170	132
支払保証料	84	63
営業外費用合計	254	196
経常利益又は経常損失(△)	△25,455	18,272
特別利益		
固定資産受贈益	—	1,968
特別利益合計	—	1,968
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△25,455	20,241
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,722
法人税等合計	1,722	1,722
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,177	18,519

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△25,455	20,241
減価償却費	6,221	9,338
長期前払費用償却額	86	175
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,616	2,237
受取利息及び受取配当金	△3,515	△2,394
支払利息	170	132
固定資産受贈益	—	△1,968
売上債権の増減額(△は増加)	△11,124	△26,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,452	△5,545
仕入債務の増減額(△は減少)	845	7,360
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,133	1,263
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,543	1,713
その他の負債の増減額(△は減少)	3,218	△1,847
その他	40	△61
小計	△32,122	3,746
利息及び配当金の受取額	73	40
利息の支払額	△271	△233
法人税等の支払額	△3,444	△3,452
法人税等の還付額	1,562	1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,201	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,368	△17,361
定期預金の払戻による収入	19,315	17,332
有形固定資産の取得による支出	△26,511	△10,777
その他	△775	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,340	△10,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,106	△2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,106	△2,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,648	△11,408
現金及び現金同等物の期首残高	210,852	135,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,204	124,156

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。